第2次総合計画施策評価シート《令和3年度分》

施策コード	基本目標	6	【協働・行財政】　市民と行政がつながり、共につくるまち
6　―　5	施策目標	5	多様な主体との交流・連携の推進

SDGs 連携分野

17 パートナーシップで目標を達成しよう

目指すべきまちの姿	多様な主体との連携により、誰もが高度で多様な行政サービスが受けられるまちになっています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
（1）広域行政の推進 ・国や他自治体の動向を注視しながら、周辺自治体との連携による相乗効果や相互補完の可能性を探り、新たな広域連携を推進します。	一部事務組合や企業団などの既存の形態による行政サービスは維持できている一方、新しい広域的ニーズに向けた動きはありませんでしたが、名古屋市が事務局を務める名古屋市近隣市町村長懇談会、広域連携に関する研究会、広域連携に関する研究会ワーキンググループへ出席し、広域連携に関する課題や新たな連携の可能性を検討しました。 今後は、近隣市町村との連携や動向併せて対応していきます。	企画政策課	C
（2）大学や企業等との連携の推進 ・大学や企業等と連携した地域の活性化、産業の振興や地域文化の振興などを推進します。	大学との連携においては、平成29年度に愛知大学と連携・協力に関する協定を締結し、令和３年度においても、新型コロナウィルスの感染拡大の影響もあり、様々なイベントが中止となる中で、海南こどもの国秋まつりに併せて学生による弥富市のＰＲ活動を実施し、愛知大学との間で双方のメリットを生かす形で１事業を実施しました。また、新たに愛知学院大学との連携協力に関する包括協定を締結しました。 さらには、明治安田生命保険相互会社と幅広い分野での包括連携協定を締結しました。 今後は、協定を締結した大学や企業と連携し、人口減少や少子高齢化などの社会課題やそれに関連した地域課題の解決に向けて、行政が持っていないノウハウなどを活かして幅広いサービスの提供を検討する必要があります。	企画政策課	A
（3）都市間連携の推進 ・市民が主体となった、都市との地域間交流を推進します。	木曽川の上流・下流の団体間における交流として長野県木曽郡木祖村との間で、双方のイベント時にそれぞれが特産品ブースの出展を行い、交流を図っていましたが、令和３年度においても新型コロナウィルスの感染拡大によりイベントが中止となりました。今後は、市民が主体となった連携の検討をする必要があります。	企画政策課	C
（4）外国人が暮らしやすい環境の整備 ・必要な情報を提供するため外国語表記の案内板、各種刊行物や関係書類を整え、外国人への対応を充実させます。 ・外国人児童が日本の学校生活に適応できるように、小学校入学前の指導体制の充実を図ります。	多言語での情報提供事業について、外国語印刷物については、弥富市勢要覧（英）、ごみ分別の手引き（英・ポ）、ごみ収集日程表（英・中・ポ）、弥富の金魚パンフレット（英・中）において対応し、市公式ホームページ（英・ポ・中・韓）についても対応し、外国人が暮らしやすい環境の整備に努めました。 また、交通安全や防犯意識の向上のため、警察と連携し多言語表記によるチラシを市役所１階市民プラザに配架しました。 しかしながら、これ以上の環境整備には取り組めませんでした。	市民協働課	C
	保育所において、外国にルーツを持つ年長児の入学準備として、ひらがなや数字、日本の習慣等を指導するプレスクール事業（月２回）を実施しました。	児童課	A
（5）国際交流の推進 ・様々な分野で交流を深めることにより、市民の国際感覚の醸成を図ります。	愛知黎明高校との共催で「国際交流週間 in YATOMI」を開催し市内の保育所や小学校の児童と交流や留学生を迎え入れるウェルカムパーティーを行う予定でしたが、コロナ禍でマリーナ高校が来日ができなかったため、市民の国際感覚の醸成を図ることができませんでした。	市民協働課	D

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値（平成29年度）	目指す方向性	中間値（令和4年度）
国際交流・地域間交流の推進	%	11.0	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値（目指す方向性）	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（1）公共施設の広域的な活用の件数	件	0	0	0	0		1	2
（2）大学との連携・協力に関する協定の締結数	件	1	1	1	2		1	2
（3）友好親善都市（国内）の連携件数	件	0	0	0	0		1	2

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】	
(1)	広域行政推進事業	企画政策課	事業の必要性は認識しているものの、本市単独では進めることができません。 今後、近隣自治体と連携できる事業があれば、積極的に働きかけます。	現状維持
(2)	大学等連携推進事業	企画政策課	企画政策課が行っている「弥富市ＰＲ事業」については、愛知大学生からも評判がよく、本市のＰＲにおいて費用対効果も高いため、引き続き、実施していきます。 また、新たなに協定を締結した愛知学院大学と明治安田生命保険相互会社とも効果的な連携が可能となるよう各課の意向確認や、他市町村における連携実績に関する情報などを収集し、実施していきます。	現状維持
(3)	長野県木祖村との地域間交流事業	企画政策課	市民を巻き込んでの交流となるよう、木祖村と調整しながら連携内容を模索します。	現状維持

施策の今後の方針【ACTION】	消防指令センターの広域拡大を機に更なる枠組みに取り組みます。 人々の生活様式や就業形態といったライフスタイルや個人の価値観の多様化など、社会環境が変化している中、互いの人権を尊重し、国籍、性別や年齢にとらわれず、その個性と能力を認め合うことができる社会の実現を目指す取組を進めていきます。 大学等連携推進事業については、コロナ禍ではありますが、引き続き、協定を締結した大学や企業との事業を進めていきます。

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	広域行政推進事業	企画政策課	政策推進グループ	令和4年7月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】　市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	5	多様な主体との交流・連携の推進	
	主要施策	1	広域行政の推進	
	主要事業		広域行政推進事業	

SDGs 連携分野	目標17.　持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

■事業内容【PLAN】

事業目的	道路交通網や情報通信網の発達に伴い、市民の行動範囲や活動範囲が拡大している中、周辺自治体との連携により効率的に市民からの行政需要の多様化・高度化に対応することを目的とします。	主な協働・関連団体等	愛知県
			近隣市町村
事業概要	既存の一部事務組合、広域連合による行政サービスの他に、公共施設の広域的な活用など周辺自治体との連携による広域的な行政サービスのあり方を模索します。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度　平成18　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
		0		0		0		0
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　　計	0	合　　計	0	合　　計	0	合　　計	0
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（1）公共施設の広域的な活用の件数	件	0	0	0	0		1	2

指標の分析	現状、広域的な活用を見込んでいる施設はありません。今後、活用が見込めるような施設があれば、積極的に働きかけます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	「弥富市人口ビジョン」や「弥富市公共施設等総合管理計画」によると、人口の減少や高齢化、施設の老朽化が急激に進行する予測がされています。また、高齢者医療・介護等の行政需要の増加に伴い、歳出も増加傾向にあります。これらのことから、サービスを効率的かつ効果的に提供するためには、地方公共団体間の連携を進めていく必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	海部南部消防署や海部南部水道企業団などの一部事務組合による行政サービスはあるものの、他分野においても連携の可能性を検討します。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	行政が提供主体であるサービスのため、市で実施することが妥当です。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	広域化傾向にある行政サービス需要に対応するためには必要な事業であり、周辺自治体との連携強化により、市民が高度で多様な行政サービスを受けることができます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
事業の必要性は認識しているものの、本市単独では進めることができません。 今後、近隣自治体と連携できる事業があれば、積極的に働きかけます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2)	大学等連携推進事業	企画政策課	政策推進グループ	令和4年7月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】　市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	5	多様な主体との交流・連携の推進	
	主要施策	2	大学や企業との連携の推進	
	主要事業		大学等連携推進事業	

SDGs 連携分野	目標17.　持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

■事業内容【PLAN】

事業目的	多様化・高度化する市民のニーズに対応するには行政の力だけでは限界があり市民及び産官学各界との協働・連携が必要不可欠であります。特に知的財産やマンパワーを多く抱える大学と連携し、その資源を活用することで、地域で不足する若い人材の協力を得て地域の活性化に役立てることを目的とします。	主な協働・関連団体等	愛知大学、愛知学院大学
			明治安田生命保険相互会社
事業概要	平成29年に連携・協力に関する協定を締結した愛知大学との連携事業を、双方のメリットを意識しながら毎年検討を重ね、継続的に実施しています。また、多方面での参画を得るため、他大学との連携を模索していきます。	関連する個別計画・根拠法令等	弥富市と愛知大学との地域連絡協議会設置要綱
事業の開始・終了	開始年度　平成29　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	需用費	150	需用費	100	需用費	100	需用費	100
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　　計	150	合　　計	100	合　　計	100	合　　計	100
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（2）大学との連携・協力に関する協定の締結数	件	1	1	1	2		1	2

指標の分析	既に協定を締結している愛知大学に加え、愛知学院大学と協定を締結しました。双方にメリットが生まれるような連携ができるよう、内容を充実させていきます。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	高度化する市民のニーズに対応するため、大学が抱える知的財産やマンパワーを活用し、産業、文化、福祉、教育など様々な分野で連携していく必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	企画政策課が愛知大学の学生と連携して行っている「弥富市ＰＲイベント事業」について、令和３年度においても新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定していたイベントが中止となってしまいましたが、緊急事態宣言が解除されたタイミングで市のイベントに併せる形で調整を行い、海南こどもの国秋まつりにて愛知大学の学生と本市のＰＲイベントを開催しました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	市と大学・企業との連携のため、市が主体になる必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	大学や企業と連携して、事業を進めていくことで、地域の活性化、産業の振興等に繋がると考えます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
企画政策課が行っている「弥富市ＰＲ事業」については、愛知大学生からも評判がよく、本市のＰＲにおいて費用対効果も高いため、引き続き、実施していきます。 また、新たなに協定を締結した愛知学院大学と明治安田生命保険相互会社とも効果的な連携が可能となるよう各課の意向確認や、他市町村における連携実績に関する情報などを収集し、実施していきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和3年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	長野県木祖村との地域間交流事業	企画政策課	政策推進グループ	令和4年7月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	6	【協働・行財政】　市民と行政がつながり、共につくるまち	重点施策
	施策目標	5	多様な主体との交流・連携の推進	
	主要施策	3	都市間連携の推進	
	主要事業		長野県木祖村との地域間交流事業	

SDGs 連携分野	目標17.　持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

■事業内容【PLAN】

事業目的	教育・文化・産業など多分野における木曽川源流である木祖村と水でつながる連携・協働に向けて、本市の特産品である金魚等を通じて地域間交流を推進することを目的とします。	主な協働・関連団体等	長野県木祖村、同観光協会
事業概要	長野県木祖村こだまの森で開催される「やぶはら高原はくさいマラソン大会」で本市の特産品を使ったＰＲを実施します。	関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度　平成30　年度　終了年度　令和10　年度		

■事業費（単位：千円）【DO】

事業内訳	令和3年度（実績）		令和3年度（計画）		令和4年度（計画）		令和5年度（計画）	
	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）	内訳（具体的な内容）	事業費（直接経費）
	需用費（ＰＲグッズ購入）	0	需用費（ＰＲグッズ購入）	90	需用費（ＰＲグッズ購入）	90	需用費（ＰＲグッズ購入）	90
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	有料道路通行料	0	有料道路通行料	7	有料道路通行料	7	有料道路通行料	7
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	（補助額）		（補助額）		（補助額）		（補助額）	
	合　　計	0	合　　計	97	合　　計	97	合　　計	97
	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0	（補助額）	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
		（平成29年度）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
（3）友好親善都市（国内）の連携件数	件	0	0	0	0		1	2

指標の分析	双方のイベント時にブース出展を行うなど、相互交流を行うことができていますが、令和３年度においても新型コロナウイルス感染拡大の影響により、交流イベントが中止となりました。

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	やとみスイートハートプロジェクトにおいて、木祖村にある「縁結神社」で願掛けを行ったことから交流が始まり、それ以降も自治体間での交流を続けています。将来的に市民や地域を巻き込んでの交流とするため、連携に向けて調査研究を行う必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	新型コロナウィルスの感染拡大の影響で交流イベントが中止となりました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	現時点では、自治体間での交流としていますが、将来的には市民主体レベルでの交流が望まれます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	木祖村との地域間交流は、本市のシティプロモーションにおいても効果的であると考えます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
市民を巻き込んでの交流となるよう、木祖村と調整しながら連携内容を模索します。	現状維持